

景況調査

報告書 NO. 70

平成28年 1月～3月 実績
平成28年 4月～6月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成27年度第4四半期(H28. 1～3月)景況調査

平成28年3月8日～22日

2. 調査対象

- (1)対象地区
(2)対象(回答)企業

蒲郡市内
114[107企業、7団体＝三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法

聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	49 (3)	11 (2)	13 (1)	20	13 (1)	8	114 (7)

※ ()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前期比は△6.1、前期実績(10～12月△4.7)に比較すると1.4ポイントの下降、悪化の傾向が見られ、前年同期比では△12.2、前期実績(10～12月△13.1)と比較すると0.9ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で△14.0ポイント、前期実績(10～12月12.1)に比較すると26.1ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**収益DI値**については前期比で△11.4、前期実績(10～12月△2.8)と比較すると8.6ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**総合判断来期(H28.1～3)見通し**については△18.5、今期の実績(全業種(当期実績)前期比 △6.1)と比較する12.4ポイントの下降であった。

「**製造業**」のうち食料品は年末の需要期を過ぎ厳しい期となった。織物は、多重織りガーゼ素材は受注が順調で稼働率が高かった。ジャカードは深刻な状況。漁網・ロープは、円安・原油安により漁業資材、造船船舶、産業資材が前年同月比で増加。鉄工のうち工作機械関係はアジア向け輸出低迷の影響もあって、前年同月比で2割程度の落ち込みが続く状況。自動車関係はトヨタの国内日当たり生産は、新型車効果もあり、1万4千台の高水準で推移した。化学・プラスチックのうち、化学は中国向け出荷が低迷で苦戦。プラスチックは円高・原材料価格の安定もあり堅調に推移。

「**建設業**」は、公共工事の需要期で売上動きが出るも収益面では厳しい状況。

「**卸売業**」のうち、繊維卸は、＜産業資材関連＞中国経済失速・原油下落・マイナス金利政策・暖冬等の影響か、冬物の荷動き悪く在庫増で苦戦。＜寝装関連＞昨年末以来、動きが悪く、特に高価格帯商品が鈍い。＜インテリア＞年始早々前年並みも、マイナス金利等の経済状況の変化に懸念。円高傾向はプラス要因。＜衣料関連＞暖冬により冬物は悪く、春夏物の引合いも少ない、特に綿素材の動きが悪いが、素材ではレーヨン、麻。完成品ではカットソー等は多少動きあり。

「**小売業**」は、消費意欲の低迷が長引いており、活気にかける状況。石油等その他小売は、原油価格は供給過剰を背景にと2008年のリーマン・ショック後の最安値を更新。その後やや値を戻すも低水準で推移した。

「**サービス業**」のうち旅館関係はインバウンド関係に牽引される形で宿泊者数は昨年を上回り活況。個別施設において多言語化・Wi-Fi設備等の対応が課題となっている。

「**運輸通信業**」貨物輸送は、三菱自動車の完成車輸出が好調。鋼材移入、海上コンテナ貨物の輸出も堅調。

設備投資状況は、34事業所(49件)で設備投資が実施され、生産設備他に投資された。来期は39事業所(53件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、競争激化、人手不足、人件費の増加が項目別で上位を占めていた。

当地区において 年明けから円高・株安傾向が顕著となり、マクロ環境に変化の兆しが見られた。今期は、当地区においても三期連続で続いた改善傾向に一服感が見られた。業種別ではサービス業・運輸通信業等で好調さが見られるも、暖冬・マイナス金利・低調な中国経済の影響等もあつたか、その他の業種では停滞感が続き、全体的には一進一退の状況。また、本調査終了後に起こった熊本地震・三菱自動車の燃費データ不正等の余波も懸念される。創立70周年を迎える当所としては、アクションプラン推進はもちろん「ビジナビ」等を通じて、地域経済の持続的発展を図る所存である。

【注】本調査は平成28年3月時点のとりまとめ内容となります。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

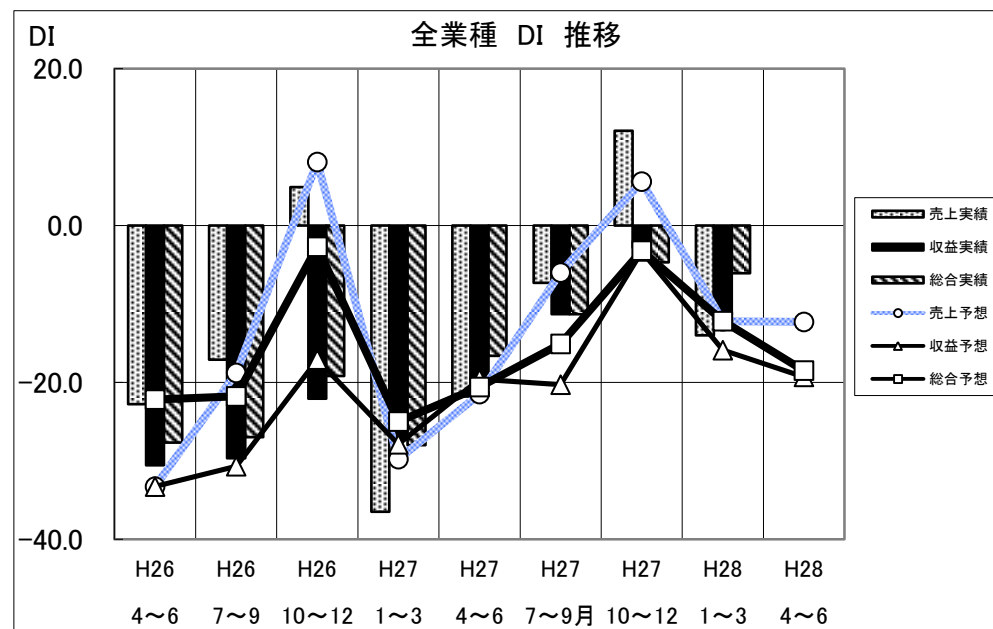
＜全業種 各項目期別推移＞

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成27年1月～3月 に比べて	前期比 平成27年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成28年4月～6月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	-12.2	-14.0	-12.3	H27. 1～3月実績	-21.5	-36.5	-35.6	-27.1	-25.3	-28.0	-20.6
②製品・商品在庫	-12.3	-9.6	-9.7	H27. 4～6月実績	-17.3	-21.8	-21.9	-20.3	-13.5	-16.6	-15.1
③資金繰り	-6.1	-3.5	-11.4	H27. 7～9月実績	-14.5	-7.3	-18.6	-11.3	-12.9	-11.3	-3.2
④採算(収益)	-7.0	-11.4	-19.3	H27. 10～12月実績	-14.1	12.1	-14.9	-2.8	-13.1	-4.7	-12.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-3.5	-1.7	8.7	H28. 1～3月実績	-12.2	-14.0	-7.0	-11.4	-12.2	-6.1	-18.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-12.2	-6.1	-18.5								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H27.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H28.1~3月	4~6月見通し
売上	-22.8	-17.1	4.9	-36.5	-21.8	-7.3	12.1	-14.0	-12.3
収益	-30.6	-29.7	-22.1	-27.1	-20.3	-11.3	-2.8	-11.4	-19.3
総合	-27.7	-27.0	-19.2	-28.0	-16.6	-11.3	-4.7	-6.1	-18.5

◎DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数)について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合ー減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)ー(減少)

製品・商品在庫 :DI=(減少)ー(増加)

資金繰り :DI=(好転)ー(悪化)

採算(収益) :DI=(上昇)ー(下降)

従業員数 :DI=(増加)ー(減少)

業況(総合判断):DI=(好転)ー(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き

DIが0 ⇒ 景気横ばい

DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上



DI 6~49%



DI 5~-5%



DI -6~-49%



DI -50%以下



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は△6.1、前期実績10～12月期(1.9)に比して8.0ポイントの下降、収益DI値は△14.3、前期実績10～12月期(△7.8)に比して6.5ポイントの下降、総合判断DI値は△6.1、前期実績10～12月期(△5.9)に比して0.2ポイントの下降と、売上・収益・総合とも下降傾向にあった。

向こう3カ月の見通し 売上は・収益・総合ともに下降の見通しである。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成27年1月～3月 に比べて	前期比 平成27年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成28年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-12.3	-6.1	-4.1
②製品・商品在庫	-14.3	-12.2	-6.1
③資金繰り	-10.2	-10.2	-14.3
④採算(収益)	-4.1	-14.3	-8.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	2.0	4.1	8.1
⑥貴社の業況(総合判断)	-12.3	-6.1	-14.2

[食料品]

売上は、年末の需要期を過ぎ、前期比DI値は△100.0%と悪化。前年同期比でもDI値△25.0と悪化の傾向にある。収益は、前期比DI値で△75.0%と悪化の傾向にあり、原材料価格の上昇を訴える企業が多く、収益を圧迫している。前年同期比でDI値0.0%と横バイ。総合判断では前期比DI値は△75.0%、前年同期比でもDI値△25.0%と業況は悪化となった。

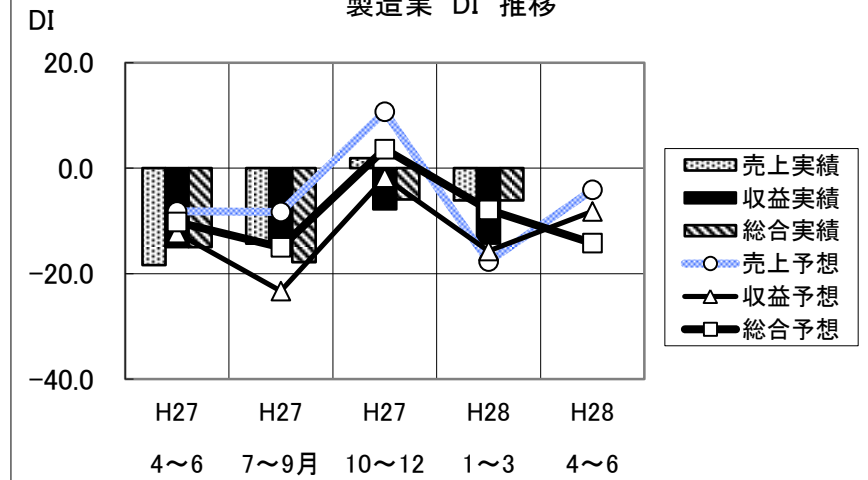
向こう3ヶ月の見通し 売上DI値は25.0%と改善見通しだが、収益DI値は0.0%、総合判断DI値0.0%と業況は横バイの見通し。原材料コストの負担感が高まるなど厳しい経営環境下において、いかに消費者ニーズを捉えた商品を提供できるかが課題となっている。愛知県産小麦や三河湾産アサリ、東三河の農産物など地産食材を活用した商品展開に力を入れている企業が見られ、今後も地域性を売りにした商品開発の動きが期待される。

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成27年1月～3月 に比べて	前期比 平成27年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成28年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-25.0	-100.0	25.0
②製品・商品在庫	-50.0	-50.0	-50.0
③資金繰り	-75.0	-75.0	-25.0
④採算(収益)	0.0	-75.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	0.0	50.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-25.0	-75.0	0.0

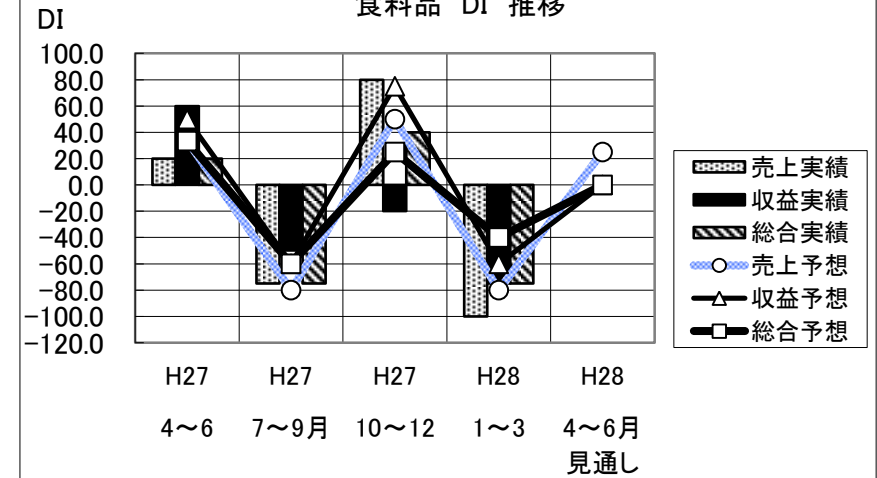
製造業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12	H28.1~3月	4~6月見通し
売上	-18.4	-14.3	1.9	-6.1	-4.1
収益	-15.0	-14.3	-7.8	-14.3	-8.2
総合	-15.0	-17.8	-5.9	-6.1	-14.2

食料品 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12	H28.1~3月	4~6月見通し
売上	20.0	-75.0	80.0	-100.0	25.0
収益	60.0	-50.0	-20.0	-75.0	0.0
総合	20.0	-75.0	40.0	-75.0	0.0

【織物】

寝装関係は、多重織りガーゼが堅調で安定して受注。一方でインテリア向のジャカードカーテンは、深刻な状況が続いており、産業資材も苦戦している状況。

向こう3カ月の見通し 寝装関係について、多重織りガーゼについては継続した受注が見込まれる。

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成27年1月～3月 に比べて	前期比 平成27年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成28年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-50.0	-75.0	-50.0
②製品・商品在庫	-25.0	-25.0	0.0
③資金繰り	-25.0	-25.0	-50.0
④採算(収益)	-50.0	-50.0	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	-25.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-50.0	-50.0	-50.0

【漁網・ロープ】

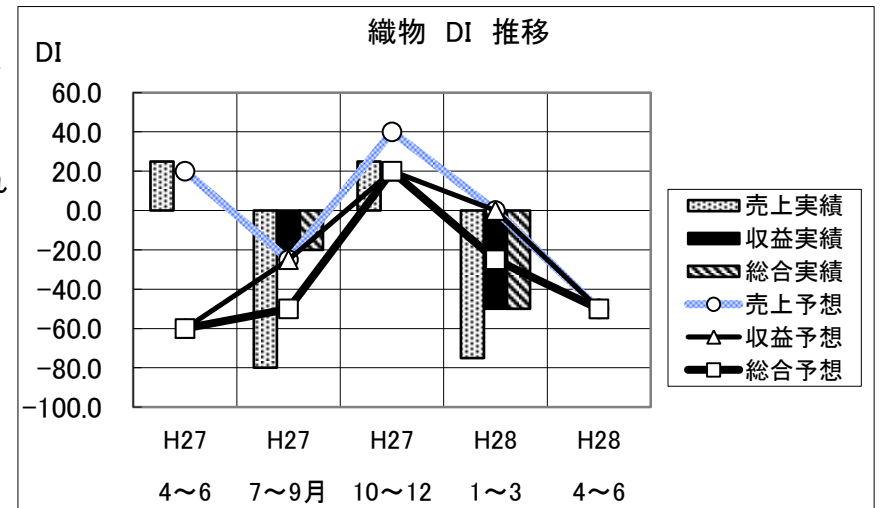
円安・原油安により28年1月は漁業資材、造船船舶、産業資材については前年同月比で増加している。3月はロープの需要期であり期待する。

向こう3カ月の見通し 現況は特に変化はないと思われる。

(漁網・ロープ)

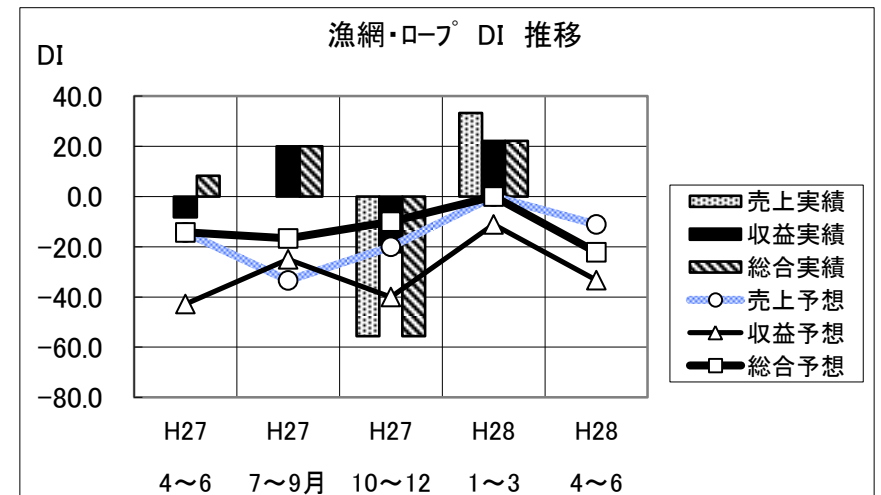
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成27年1月～3月 に比べて	前期比 平成27年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成28年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-11.1	33.3	-11.1
②製品・商品在庫	-11.1	0.0	0.0
③資金繰り	-11.1	11.1	-22.2
④採算(収益)	11.1	22.2	-33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	11.1	11.1	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	11.1	22.2	-22.2



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12	H28.1～3月	4～6月見通し
売上	25.0	-80.0	25.0	-75.0	-50.0
収益	0.0	-20.0	0.0	-50.0	-50.0
総合	0.0	-20.0	0.0	-50.0	-50.0



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12	H28.1～3月	4～6月見通し
売上	0.0	0.0	-55.6	33.3	-11.1
収益	-8.3	20.0	-22.2	22.2	-33.3
総合	8.3	20.0	-55.6	22.2	-22.2

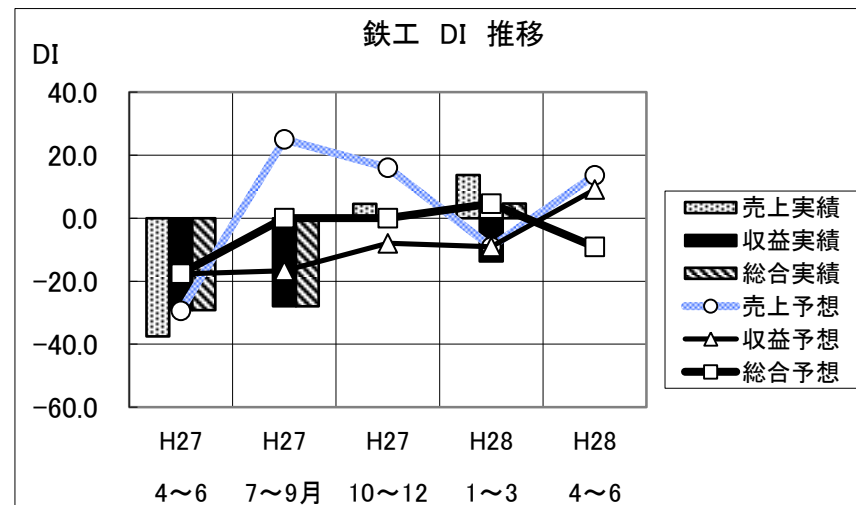
[鉄工]

＜工作機械関係＞ 国内生産の受注動向は、1月1,002億円、2月1,019億円、3月は1,116億円と、主にアジア向け受注の低迷により前年同月比で、全体的には前年比2割程度の落込みが続く。向こう3カ月の見通し 北米・欧州向けの輸出は横バイだが、中国を中心とするアジア向け受注が低迷し、内需に期待が寄せられる。

＜自動車部品関係＞ トヨタの国内日当たり生産は、新型ハイブリッド車の好調にも支えられ、1月期は1万4千台水準と順調であった。向こう3カ月の見通し 愛知製鋼の工場爆発事故に伴う車両生産の遅れが新型車の好影響もあり4月は1万3千台超の水準が見込まれている。(金属鉄工部会)
※注記 コメントは平成28年3月時点

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成27年1月～3月 に比べて	前期比 平成27年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成28年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-13.7	13.7	13.6
②製品・商品在庫	-9.1	-4.5	-4.6
③資金繰り	4.5	0.0	-4.5
④採算(収益)	-9.1	-13.7	9.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	9.1	9.1	13.7
⑥貴社の業況(総合判断)	-13.7	4.6	-9.1



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12	H28.1～3月	4～6月見通し
売上	-37.5	0.0	4.5	13.7	13.6
収益	-29.2	-28.0	0.0	-13.7	9.1
総合	-29.2	-28.0	0.0	4.6	-9.1

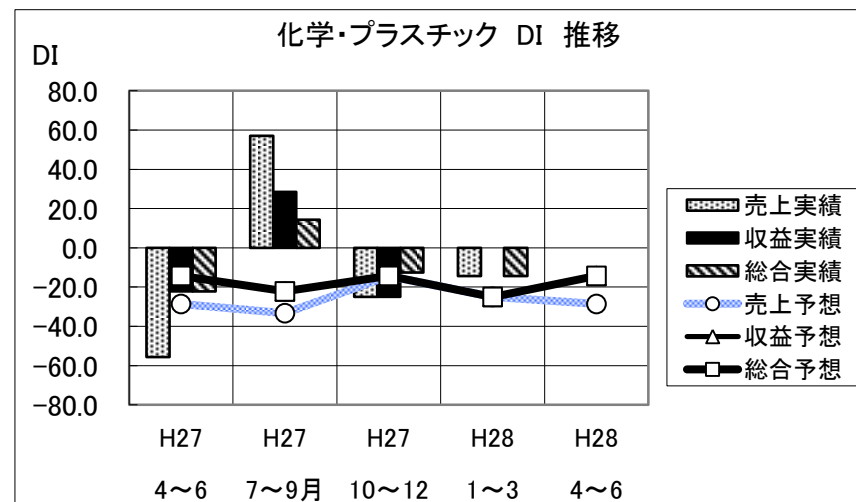
[化学・プラスチック]

＜化学工業＞ 中国向け出荷の伸びが止まり苦戦。向こう3カ月の見通し原油安による原材料コスト低減を期待する。

＜プラスチック＞ 原油安による原材料価格はそれなりに低減。例年、原料は各メーカーのプラント定期修理が重なりタイトに。海外メーカーのトラブルもあり輸入品も少ない。。販売価格は原料のタイト感、輸入製品との競合も少なく、当面は安定して推移。向こう3カ月の見通し原料価格は従来通り、ナフサ連動通りには下がらずに、ユーザーからはナフサ連動通りの値下げ要請が予想され苦戦する見込み。川上のメーカーの再編もあり原料は当面タイトな状況。受注は参議院線まではまずまずの見込み。(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成27年1月～3月 に比べて	前期比 平成27年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成28年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	-14.3	-28.6
②製品・商品在庫	-14.3	-28.6	0.0
③資金繰り	-14.3	-14.3	-14.3
④採算(収益)	0.0	0.0	-14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	-14.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-28.6	-14.3	-14.3



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12	H28.1～3月	4～6月見通し
売上	-55.6	57.1	-25.0	-14.3	-28.6
収益	-22.2	28.6	-25.0	0.0	-14.3
総合	-22.2	14.3	-12.5	-14.3	-14.3

建設業

売上DI値は0.0、前期実績10～12月期(11.1)に比して11.1ポイントの下降、収益DI値は△18.2、前期実績10～12月期(△33.3)に比して15.1ポイントの上昇、総合判断DI値は△9.1、前期実績10～12月期(△33.3)に比して24.2ポイントの上昇。売上は横バイ。収益・総合は水面下ながら、やや改善の状況。公共工事の受容器で売上は回復も、収益・総合面は伸び悩んだ。

向こう3カ月の見通し 公共工事が一段落し、売上・収益・総合ともに悪化する見通しである(建設部会)

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成27年1月～3月 に比べて	前期比 平成27年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成28年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-18.2	0.0	-45.4
②製品・商品在庫	-9.1	0.0	-9.1
③資金繰り	-9.1	0.0	-27.3
④採算(収益)	-27.3	-18.2	-45.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-18.2	0.0	18.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-9.1	-9.1	-45.5

卸売業

売上DI値は△53.8、前期実績10～12月期(11.8)に比して65.6ポイントの下降。収益DI値は△15.4、前期実績10～12月期(△5.8)に比して9.6ポイントの下降、総合判断DI値は△7.7、前期実績10～12月期(△11.7)に比して4.0ポイントの上昇と、売上・収益は悪化。総合は水面下ながら数値が改善された。

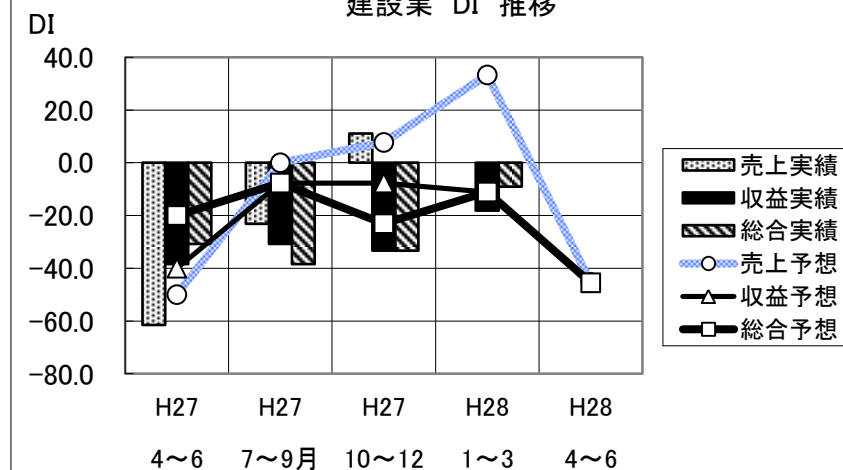
向こう3カ月の見通し 売上は改善。収益は横バイ。総合は僅かに悪化の見通しとなっている。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成27年1月～3月 に比べて	前期比 平成27年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成28年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	15.4	-53.8	23.1
②製品・商品在庫	-30.8	-30.8	-38.5
③資金繰り	7.7	7.7	7.7
④採算(収益)	0.0	-15.4	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-7.7	-7.7	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-7.7	-7.7	-7.7

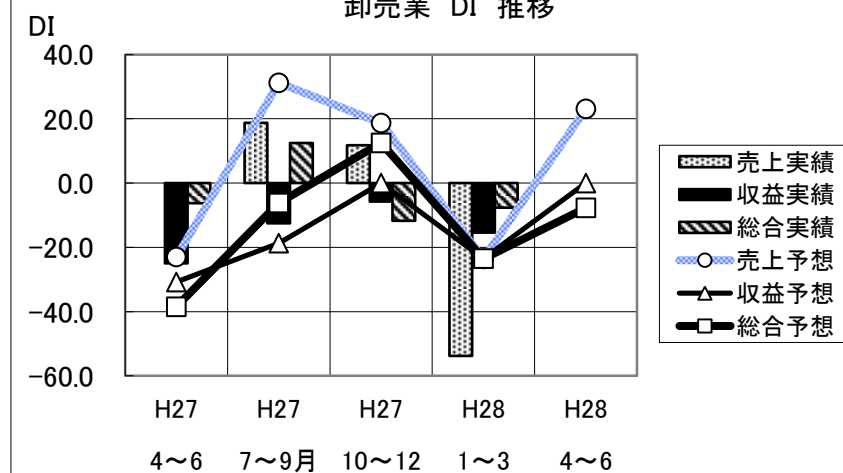
建設業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12	H28.1~3月	4~6月見通し
売上	-61.5	-23.1	11.1	0.0	-45.4
収益	-38.5	-30.8	-33.3	-18.2	-45.5
総合	-30.8	-38.5	-33.3	-9.1	-45.5

卸売業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12	H28.1~3月	4~6月見通し
売上	0.0	18.8	11.8	-53.8	23.1
収益	-25.0	-12.5	-5.8	-15.4	0.0
総合	-6.3	12.5	-11.7	-7.7	-7.7

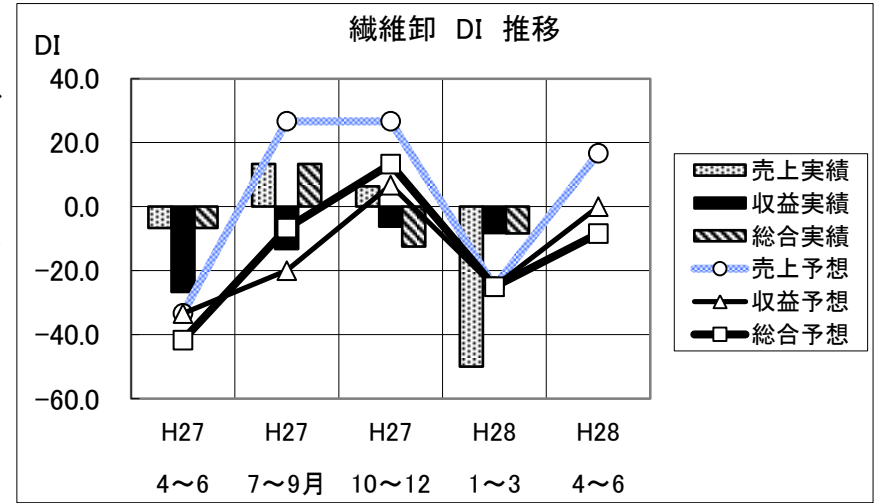
【繊維卸】

<産業資材関連>中国経済失速・原油下落・マイナス金利政策・暖冬等の影響か、冬物の荷動き悪く在庫増で苦戦。工業資材も活気に欠ける。向こう3カ月の見通し 春夏商戦もいま一つ活気がない。<寝装関連>昨年末以来、動きが悪く、特に高価格帯商品が鈍い。オンリーワンで顧客ニーズがあるものは堅調。向こう3カ月の見通し 期待を込めて昨年より多めに商品を仕込む。春夏商材は例年通り厳しい見込みも、売場拡大と新商品投入を進める。高価格帯商品は動きが鈍いが、対面説明が可能な売り場では納得して購入していただける。<インテリア>年始早々前年並みも、マイナス金利等の経済状況の変化に懸念。円高傾向はプラス要因。向こう3カ月の見通し 昨年の4～6月は非常に厳しく、今年も同様の見込み。円高傾向で製品コスト面ではメリットあり。今後上向くことを期待。<アパレル>暖冬により冬物は悪く、春夏物の引合いも少ない、特に綿素材の動きが悪いが、素材ではレーヨン、麻。完成品ではカットソー等は多少動きあり。向こう3カ月の見通し 天候不順による店頭の上不振は続く、数年続いたプリントブームが終わり無地ライク(空、シャンプレー)の動きあり。完成品では昨年在庫もあり大きな動き無し。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成27年1月～3月 に比べて	前期比 平成27年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成28年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	8.3	-50.0	16.7
②製品・商品在庫	-33.4	-33.4	-41.7
③資金繰り	8.4	8.4	8.4
④採算(収益)	0.0	-8.3	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-16.7	-16.7	-8.4
⑥貴社の業況(総合判断)	-8.4	-8.4	-8.4



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12	H28.1～3月	4～6月見通し
売上	-6.7	13.3	6.3	-50.0	16.7
収益	-26.7	-13.3	-6.3	-8.3	0.0
総合	-6.7	13.3	-12.5	-8.4	-8.4

小売業

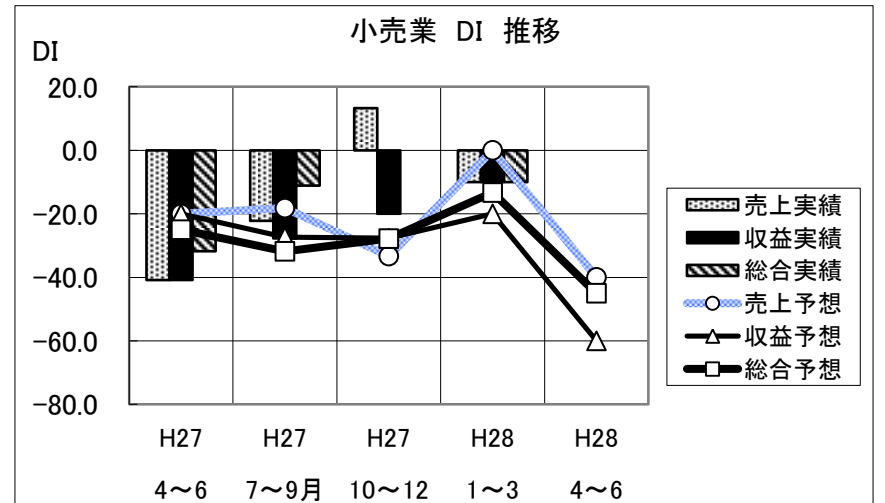
売上DI値は△10.0、前期実績10～12月期(13.3)に比して23.3ポイントの下降。収益DI値は△10.0、前期実績10～12月期(△20.0)に比して10.0ポイントの上昇、総合判断DI値は△10.0、前期実績10～12月期(0.0)に比して10.0ポイントの下降と、収益は数値自体は上昇するも、売上・収益・総合ともに僅かに悪化の傾向が見られた。消費意欲の低迷が長引いており、活気にかける。

向こう3カ月の見通し 主に大企業等によるペースアップで所得向上、消費拡大に期待したいが、見通しは不透明である。(商業部会)

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成27年1月～3月 に比べて	前期比 平成27年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成28年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-40.0	-10.0	-40.0
②製品・商品在庫	-10.0	-5.0	-10.0
③資金繰り	-15.0	-5.0	-25.0
④採算(収益)	-35.0	-10.0	-60.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-10.0	-10.0	10.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-40.0	-10.0	-45.0



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12	H28.1～3月	4～6月見通し
売上	-40.9	-22.2	13.3	-10.0	-40.0
収益	-40.9	-27.8	-20.0	-10.0	-60.0
総合	-31.8	-11.1	0.0	-10.0	-45.0

[飲食]

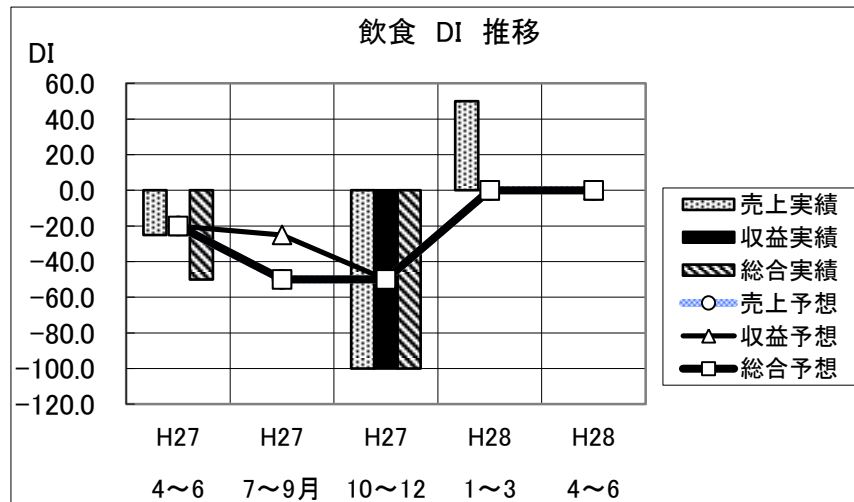
忘新年会は、例年並み。少人数・小グループがメインとなっており、地元飲食店を利用して貰えることは大変感謝している。状況にあまり変化はなく、前年比でも同程度。ランチ客は入るが、夜の一般客は少なく大半が予約客の状況。

向こう3カ月の見通し 4~6月も状況的な変化はあまり無い見込み。歓送迎会も含めて例年並みを期待している。また、市内飲食店に訪日外国人が増えてきたという声もあがっている。地元利用者を大事にしつつ外国人にもご利用頂ける工夫をしていきたい。(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成27年1月~3月 に比べて	前期比 平成27年10月~12月 に比べて	来期見通し 平成28年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	50.0	0.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	0.0	0.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	0.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12	H28.1~3月	4~6月見通し
売上	-25.0	0.0	-100.0	50.0	0.0
収益	0.0	0.0	-100.0	0.0	0.0
総合	-50.0	0.0	-100.0	0.0	0.0

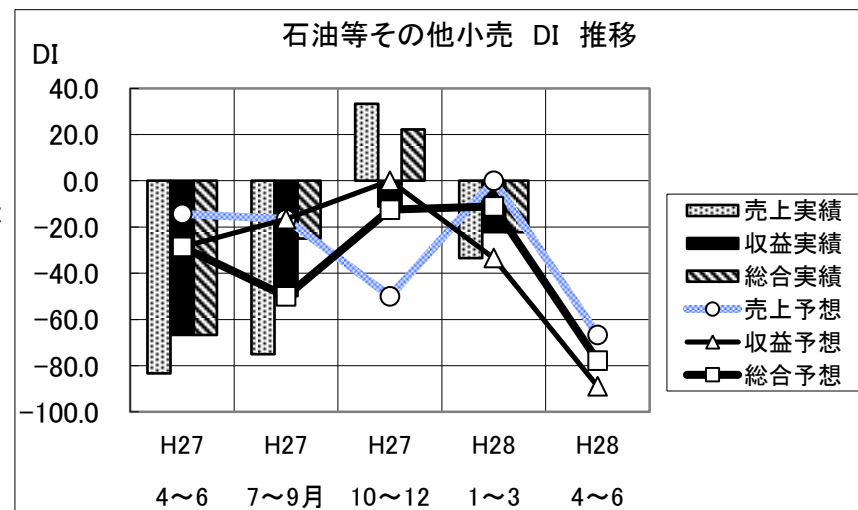
[石油等その他小売]

原油価格(WTI期近物)は年初から一段と下落。1月にサウジアラビアとイランの国交断絶発表、中国株急落の中、WTIは下げが加速。欧米等の対イラン経済制裁解除による増産観測で供給過剰懸念が強まり、20日のWTIは1バレル=26ドル台に下落。月末にかけOPECとロシアの協調減産期待を背景にWTIは一旦持ち直したが、世界的なリスク回避の流れが強まり、2月11日に同26.21ドルと2008年のリーマン・ショック後の最安値を更新。しかし、2月16日にサウジアラビアやロシア等の増産凍結暫定合意でWTIは同30ドル台に値を戻した。向こう3カ月の見通し 2016年の世界の需給バランス見通しでは、OPEC(除くイラン)の生産が横這う中、イランの増産と米シェールオイルの生産減少がほぼ打ち消し合う形で供給超過自体は続く見込みも、需要増加分がそのまま供給超過幅の縮小につながる。需給バランスの改善が、原油価格の下値を支え、2016年のWTIは各四半期平均で34~40ドル台と予想。(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成27年1月~3月 に比べて	前期比 平成27年10月~12月 に比べて	来期見通し 平成28年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-77.8	-33.4	-66.7
②製品・商品在庫	-11.1	-11.1	-11.1
③資金繰り	-44.4	-11.1	-55.6
④採算(収益)	-77.8	-22.3	-88.9
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-22.2	-22.2	-11.1
⑥貴社の業況(総合判断)	-77.8	-22.2	-77.8



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12	H28.1~3月	4~6月見通し
売上	-83.3	-75.0	33.3	-33.4	-66.7
収益	-66.7	-50.0	-11.1	-22.3	-88.9
総合	-66.7	-25.0	22.2	-22.2	-77.8

サービス業

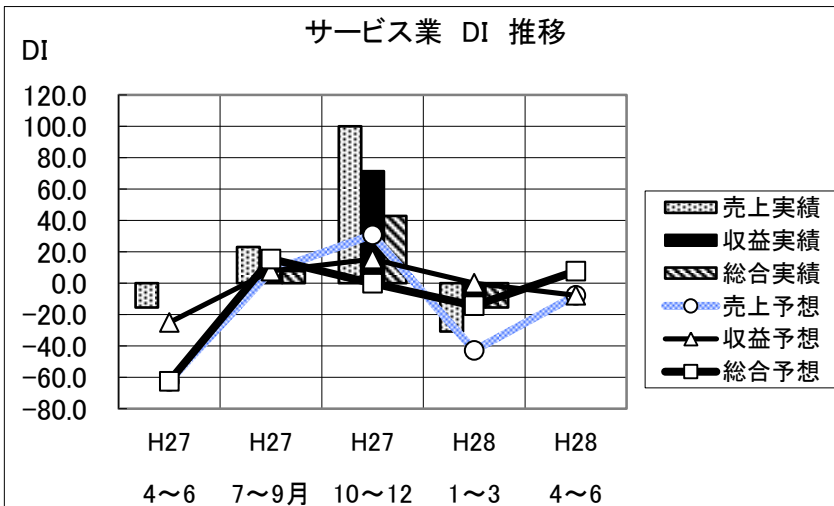
売上DI値は△30.8、前期実績10～12月期(100.0)に比して130.8ポイントの下降、収益DI値は△15.4、前期実績10～12期(71.4)に比して86.8ポイントの下降、総合判断DI値は△15.4、前期実績10～12月期(42.9)に比して58.9ポイントの下降と、年末の需要期を過ぎて売上・収益・総合ともに大きく下降に転じた状況であった。

向こう3カ月の見通し おおむね横バイとなる見込みも、売上・収益はマイナス。総合はプラスとなっている。

サービス業

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成27年1月～3月 に比べて	前期比 平成27年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成28年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	-30.8	-7.7
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	15.4	-15.4	-7.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-15.4	7.7
⑥貴社の業況(総合判断)	7.7	-15.4	7.7



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12	H28.1～3月	4～6月見通し
売上	-15.4	23.1	100.0	-30.8	-7.7
収益	0.0	15.4	71.4	-15.4	-7.7
総合	0.0	7.7	42.9	-15.4	7.7

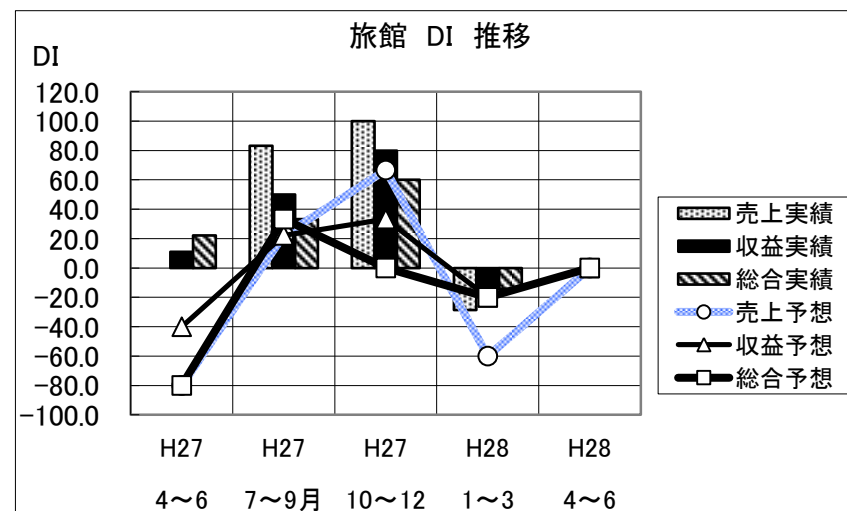
【旅館】

1・2月の宿泊者数は前年対比約10%増加。インバウンドが好調も日本人宿泊者数は前年対比微減。昨年は宿泊者の9割が日本人であるため懸念材料が残る。インバウンド受入環境では案内看板・観光協会ホームページ・パンフレット多言語化が進み、今後は個別施設の多言語対応が必要。また、公共Wi-Fiの整備も市全体で進めていきたい。新東名開通は宿泊者数への影響はないがアクセス改善と渋滞緩和は有難い。向こう3カ月の見通し 今年のGWは暦上長期連休にならず苦戦する見込みだが、つつじ、あじさいと花のイベント、ラグーナテンボスのフラワーラグーン、歌劇団に期待。インバウンドは好調を維持する見込み。中国・台湾に加え、タイからの訪日客が増加する可能性もある。各国ごとの長期連休に対応できる体制を整えたい。また伊勢志摩サミットの影響で、4・5月の東海地方への観光客は、伊勢志摩以外の地域に分散する見込み。(観光部会)

(旅館)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成27年1月～3月 に比べて	前期比 平成27年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成28年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	28.6	-28.6	0.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	42.8	-14.3	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	14.3	-14.3	28.6
⑥貴社の業況(総合判断)	28.6	-14.3	0.0



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12	H28.1～3月	4～6月見通し
売上	0.0	83.3	100.0	-28.6	0.0
収益	11.1	50.0	80.0	-14.3	0.0
総合	22.2	33.3	60.0	-14.3	0.0

運輸通信業

売上DI値は0.0、前期実績10～12月期(0.0)に比して横バイ、収益DI値は25.0、前期実績10～12月期(37.5)に比して12.5ポイントの下降、総合判断DI値は25.0、前期実績10～12月期(0.0)に対して25.0ポイントの上昇と、収益のプラス幅が縮小するも、売上は横バイ。収益・総合は改善傾向で推移した。

向こう3カ月の見通し 売上は下降、収益・総合は横バイの見通しである。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成27年1月～3月 に比べて	前期比 平成27年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成28年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	0.0	-12.5
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	12.5	12.5	12.5
④採算(収益)	25.0	25.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	12.5	12.5
⑥貴社の業況(総合判断)	12.5	25.0	0.0

[旅客・貨物輸送・水運]

<貨物輸送>

三菱自動車の完成車輸出は月間10,000台と好調で推移。鋼材移入、海上コンテナ貨物の輸出も堅調。

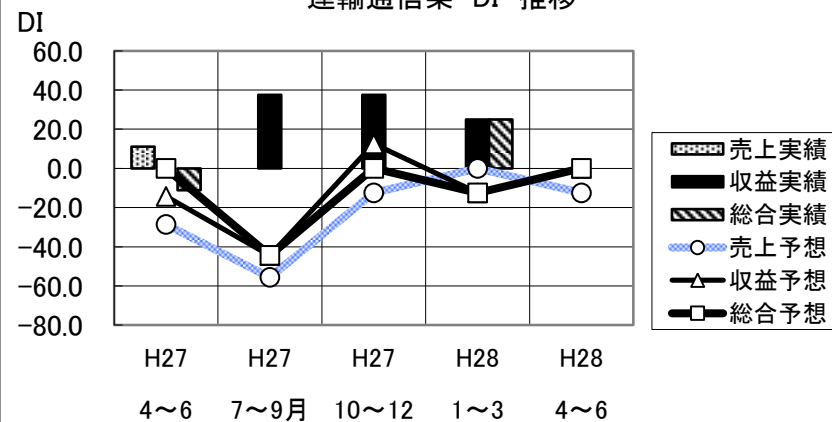
向こう3カ月の見通し 完成車輸出は堅調に推移する見込み。その他の貨物は現状維持の見通し。(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成27年1月～3月 に比べて	前期比 平成27年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成28年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	14.3	14.3	0.0
②製品・商品在庫	14.3	14.3	0.0
③資金繰り	14.3	14.3	14.3
④採算(収益)	14.3	28.6	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	14.3	14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	14.3	28.6	0.0

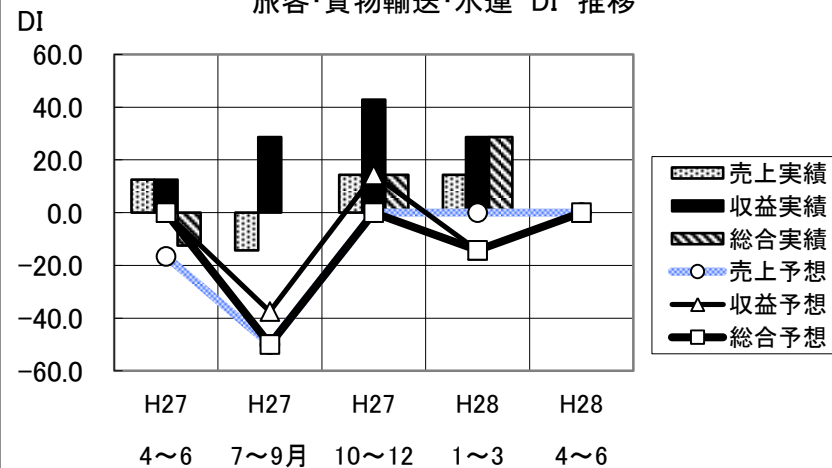
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12	H28.1～3月	4～6月見通し
売上	11.1	0.0	0.0	0.0	-12.5
収益	0.0	37.5	37.5	25.0	0.0
総合	-11.1	0.0	0.0	25.0	0.0

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

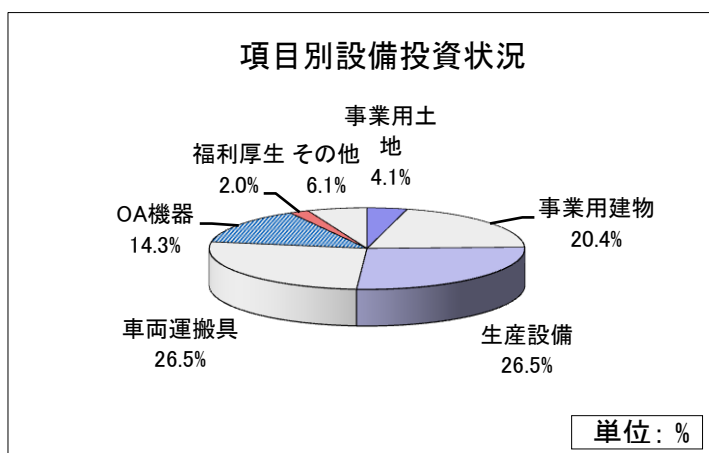
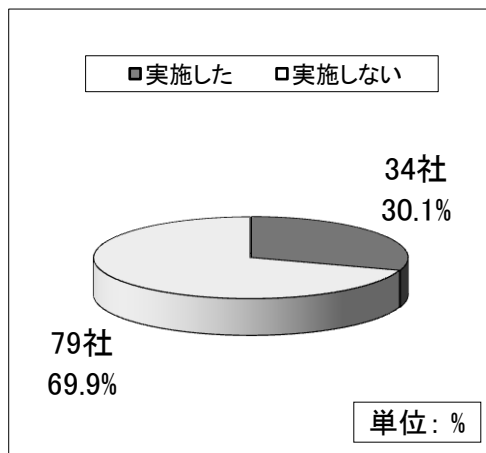


<業況判断DIの推移>

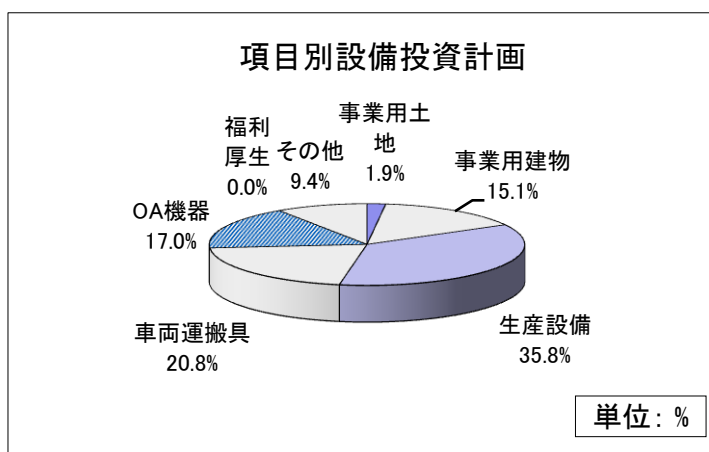
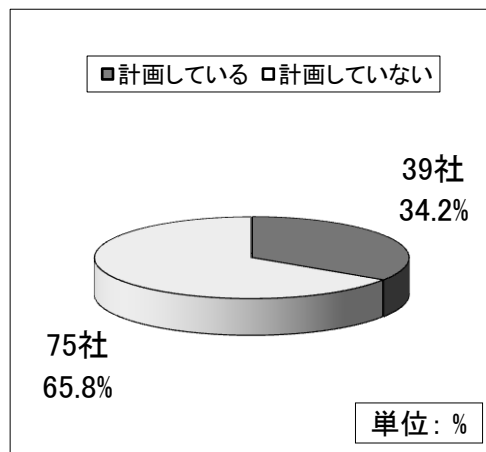
	4～6月	7～9月	10～12	H28.1～3月	4～6月見通し
売上	12.5	-14.3	14.3	14.3	0.0
収益	12.5	28.6	42.9	28.6	0.0
総合	-12.5	0.0	14.3	28.6	0.0

7. 設備投資動向

＜今期(H28. 1～3月)設備投資実施状況 全業種＞



＜来期(H28. 4～6月)設備計画 全業種＞



◎設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	2	1
事業用建物	10	8
生産設備	13	19
車両運搬具	13	11
OA機器	7	9
福利厚生	1	0
その他	3	5
計	49	53

(単位:件)

◎今期(H28.1～3月)、来期(H28.4～6月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期 (H28. 1～3月)	34	16	0	3	5	5	5
2. 来期 (H28. 4～6月)	39	24	0	2	4	5	4

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 114 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	64 56.1%
2	利幅の縮小	54 47.4%
3	競争激化	43 37.7%
4	人手不足	33 28.9%
5	人件費の増加	19 16.7%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 49 社	売上の停滞・減少 28 社 57.1%	利幅の縮小 27 社 55.1%	競争激化 16 社 32.7%
建設業 11 社	利幅の縮小 7 社 63.6%	売上の停滞・減少 6 社 54.5%	競争激化 4 社 36.4%
卸売業 13 社	売上の停滞・減少 8 社 61.5%	利幅の縮小 4 社 30.8%	在庫過多 4 社 30.8%
小売業 20 社	売上の停滞・減少 14 社 70.0%	競争激化 12 社 60.0%	利幅の縮小 11 社 55.0%
サービス業 13 社	人手不足 6 社 46.2%	競争激化 5 社 38.5%	消費者ニーズの変化の対応 5 社 38.5%
運輸通信業 8 社	人手不足 6 社 75.0%	売上の停滞・減少 5 社 62.5%	競争激化 3 社 37.5%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域データ)

No.70

番号	調査項目	単位	H28. 5報告	基準日	H28. 2報告	基準日	H27. 11報告	基準日	H27. 7報告	基準日	出典
1	人口	人	81,177	H28.3.1	81,332	H27.12.1	81,432	H27.10.1	81,491	H27.6.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳
	(うち外国人)		2,328		2,304		2,260		2,239		
2	世帯数	世帯	31,402	H28.3.1	31,376	H27.12.1	31,344	H27.10.1	31,330	H27.6.1	"
	(うち外国人)		1,073		1,069		1,056		1,052		
3	15才～65才生産人口	人	49,291	H28.3.1	49,577	H27.12.1	49,763	H27.10.1	49,964	H27.6.1	"
	(うち外国人)		1,922		1,903		1,871		1,860		
4	建築確認届出件数	件	87	H27.12月～H28.211月	108	H27.9月～11月	77	H27.6月～8月	96	H27.3月～5月	蒲郡市建築住宅課 受付件数 (建物の新築および増築の合計件数)
5	全国完全失業率	%	3.2	H28.3月	3.3	H27.12月	3.4	H27.9月	3.3	H27.4月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%	2.6	H27.10月～12月	2.6	H27.7月～9月	2.7	H27.4月～6月	2.2	H26.1月～3月	愛知県 「労働力調査地方集計結果」
6	全国有効求人倍率	倍	1.30	H28.3月	1.27	H27.12月	1.23	H27.8月	1.17	H27.5月	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.94	H28.2月	0.88	H27.11月	0.70	H27.8月	0.67	H27.4月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比(%)	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 実質季節調整系列(前期比)	消費支出 前年同月比% (実質)	新車販売台数(登録車) (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515.9		1.0	-
1997年度	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	521.2		▲ 0.2	-
1998年度	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	510.9		▲ 0.8	-
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	506.5		▲ 1.8	-
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	510.8		▲ 1.2	-
2001年度	340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	501.7		▲ 3.4	405.9
2002年度	359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	498.0		▲ 0.6	396.6
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	501.8		▲ 0.2	402.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	502.7		0.4	396.2
2005年度	平均 294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	505.3		▲ 0.4	392.8
2006年度	275	4.1	1.06	2.0	1,285,246	509.1		▲ 2.2	371.5
2007年度	257	3.9	1.04	0.7	1,035,598	513.0		0.9	342.8
2008年度	265	4.0	0.88	▲ 5.7	1,039,214	489.5		▲ 1.9	321.2
2009年度	336	5.1	0.47	▲ 28.5	775,277	473.9		▲ 0.2	292.1
2010年度	334	5.1	0.52	18.7	819,020	480.5		▲ 0.5	322.9
2011年度	284	4.5	0.65	6.8	841,246	474.1		▲ 2.5	303.1
2012年度	285	4.3	0.80	▲ 4.3	893,002	482.4		1.1	323.7
2013年度	265	4.0	0.93	7.9	987,254	489.6		1.5	343.0
2014年1月	238	3.7	1.04	22.6	77,843			1.1	29.2
(平成26年)2月	232	3.6	1.05	16.1	69,689	120.7	1.4	▲ 2.5	33.6
3月	246	3.6	1.07	1.1	69,411			7.2	48.1
4月	254	3.6	1.08	46.1	75,286			▲ 4.6	18.8
5月	242	3.5	1.09	▲ 1.4	67,791	121.0	0.0	▲ 8.0	20.6
6月	245	3.7	1.10	15.5	75,757			▲ 3.0	26.5
7月	248	3.8	1.10	8.4	72,880			▲ 5.9	28.5
8月	231	3.5	1.10	0.3	73,771	118.5	▲ 0.7	▲ 4.7	20.6
9月	233	3.6	1.09	▲ 1.2	75,882			▲ 5.6	31.5
10月	233	3.5	1.10	▲ 1.6	79,171			▲ 4.0	24.0
11月	219	3.5	1.12	▲ 5.1	78,364	127.2	0.9	▲ 2.5	23.9
12月	210	3.4	1.15	1.9	76,416			▲ 3.4	23.1
2015年1月	231	3.6	1.14	11.2	67,713			▲ 5.1	23.7
(平成27年)2月	226	3.5	1.15	16.5	67,552	123.6	2.0	▲ 3.3	28.8
3月	228	3.4	1.15	9.8	69,887			▲ 9.6	41.8
4月	234	3.3	1.17	▲ 18.7	75,617			1.4	19.8
5月	224	3.3	1.19	0.4	71,720	123.4	▲ 0.1	4.8	20.9
6月	224	3.4	1.19	0.3	88,118			▲ 2.0	27.9
7月	222	3.3	1.21	1.0	78,263			▲ 0.2	28.2
8月	225	3.4	1.23	▲ 5.8	80,255	122.3	0.6	2.9	21.1
9月	227	3.4	1.24	▲ 0.3	77,872			▲ 0.4	30.5
10月	208	3.1	1.24	12.2	77,153			▲ 2.4	24.0
11月	209	3.3	1.25	▲ 0.8	79,697	129.6	▲ 0.2	▲ 2.9	23.9
12月	204	3.3	1.27	0.3	75,452			▲ 4.4	23.9
2016年1月	211	3.2	1.28	▲ 11.3	67,815			▲ 3.1	23.7
(平成28年)2月	213	3.3	1.28	▲ 6.7	72,831			1.2	27.5
3月			1.30		75,744				40.4
4月									
5月									
6月									
7月									
8月									
9月									
10月									
11月									
12月									

(総務省)

(厚労省)

(内閣府)

(国土交通省)

(内閣府)

(総務省)

(自販連統計)

※ 統計により、岩手・宮城・福島を除くものもございます。